

## 住民主体のまちづくりについて（これまでのまとめ）

### 1 地域の現状とまちづくりの方向性

#### (1) 地域の現状

地域コミュニティがどのような活動をしているか知らず、地域コミュニティや自分の住むまちに対して興味がない住民が多くいる（コミュニティ意識の希薄化）

#### その結果

・・・地域活動の担い手不足、役員の固定化・負担感、自治会・町内会の加入率低下

#### (2) まちづくりの理想（目標）像

地域住民が、自分の住むまちに対して興味を持ち、コミュニティ活動に理解を示すとともに、地域への積極的な参画がなされている。

#### ★ 「住民主体のまちづくり」

地域住民が、自分の住むまちに対して興味を持ち、自ら積極的に地域の課題解決を図っていく

#### 実現のためには

- ① 地域住民に「地域の課題や将来の目標像」や「コミュニティの運営・活動状況」の見える化が図られていることが必要（情報の共有）
- ② 地域住民が地域のまちづくりに参画できる環境づくりが必要（対話の場）

### 2 地域まちづくり計画について

#### (1) 「地域まちづくり計画」

多くの地域住民で議論した結果を、まちづくり（地域活動）に反映させていく仕組み

自分たちの住む地域の基本的な情報から、地域の目指すべき姿や地域課題を抽出し、その解決方法や道筋をそこに住む住民が自ら考えとりまとめるもの。

校区のすべての住民を対象としたワークショップ等を開催し、地域の課題やその対応策等について議論することで、地域住民が自分の住むまちに対して興味を持ち、コミュニティ活動に対する理解促進や、地域人材の発掘、地域の負担感解消などにもつながっている。

(2) 地域まちづくり計画 5つの効果（福山市立大学 前山総一郎教授資料より）

- ・地区一丸となって取り組むこと（調査）で、地域の課題が的確にわかる
- ・課題解決にダイレクト。地域の最もフィットした将来像を作れる
- ・声の大きな人などの影響ではなく、多くの人の納得のもとに作られる（地域公共）
- ・地区のすべての人が「地域の将来像と現在すべきこと」を一目で理解でき、動きがつく
- ・行政との協働を実現可能へ（計画に書き込むことで、行政計画としても実施容易に）

**<今回の議論のポイント>**

◎住民主体のまちづくりにおける「地域まちづくり計画」の活用  
について

◎住民主体のまちづくりに対する行政（区役所）の支援のあり方

など

## &lt;各班での意見等(主なキーワード)&gt;

	地域の視点	行政の視点	個人の視点
地域の絆づくりに必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>①顔の見える関係・名前と顔が一致 地域の強み・弱み(魅力) 認知症への対応等・喫緊の課題から取り組みを始める 気づき</li> <li>②人と人とのつながり(顔見知りになる機会を作る) ワンルームの課題 地域の最小単位(向こう三軒両隣)での活動では 見守りネットワークでの活動(民生委員、町内会長など) 地域包括ケアシステム</li> <li>③町内会活動の活性化 人材育成 楽しめる催し 団塊世代の活躍 多世代交流イベントの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域にある資源の確認(人材・施設) (何もしない場合の)将来像を知らせる</li> <li>②適切なアドバイス コミュニティの規模(3段階くらい) 情報の活かし方(個人情報で限界あり)</li> <li>③人材育成 情報の提供 自治協への補助金を交付金にする 公共事業をやるときに地域説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①近隣で声を掛け合って校区行事へ参加 回覧だけでは効果がないので個人的に誘う 個人的な実践としてはまず挨拶(知らない人はまずは確認)</li> <li>②情報 個人情報(どこが共有できるか) 人材 地域に居住する人の把握(個人情報を知る必要あり)</li> <li>③近所の顔が見える付き合い 地域活動への参加 町内会に入る</li> </ul>
絆づくりを進めるためにできること	<ul style="list-style-type: none"> <li>①これまでにない変わった(魅力ある)事業を探っていく 校区行事に多くの人を呼び込む 現状を知る</li> <li>②地域で多くの事業を主催し多くの人の参加に努力する</li> <li>③学校への活動参加 地域情報の発信・共有化 つながり役(おせっかい)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域の現状を知らせる</li> <li>②地域へ情報を提供 医療・介護の連携</li> <li>②広報の徹底 事業</li> <li>③地域への行政の依頼は減っていない 職員が地域に出ていく 勤労世帯が参加できる環境づくり(企業の努力) インセンティブを行政は考えるべきだ 地域と行政の真の関係が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①町内の事業(まちつき大会)への参加呼びかけ</li> <li>②個人の健康状況・情報を把握(自分の健康を知る) 気にかかる人に積極的に話しかける</li> </ul>
地域の絆を具体的な活動につなげていくために大事なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自治協議会の様子を住民に知らせ関心を持ってもらう 自主性重視</li> <li>②仕組み・組織 連携・情報 信頼関係</li> <li>③事業参加者へ謝礼等を与える</li> <li>③地域マネージャーの役割(公民館主事) PTA、老人クラブなど横のつながり強化 地域デビュー策を真剣に考えるべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員自身の参加 地域での体験、能力の還元 職員(地域に住んでいる)にも企画から参加してほしい</li> <li>②モデル事業の広報 情報の集約化、ICT化 多職種のサービス、情報、ワンストップサービス化</li> <li>③会社は社会のために 地域活動参加者に対してインセンティブを行うべき 若者の参加(大学生)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自主性</li> <li>②情報と噂話は違う</li> </ul>
将来イメージ		<ul style="list-style-type: none"> <li>③まちづくり条例をつくる 地域(地縁団体)の条例化すべき 地域活動を仕事につなげる</li> </ul>	

## &lt;総括的な意見(班発表時)&gt;

- 企業や大学生の力が必要
- 地域活動が企業利益につながるような取り組みの推進
- 企業を動かすには条例の制定が必要
- まずは気づきが必要。超高齢社会とはどういうものか等

まとめ

## ①住民の「気づき」と「きっかけづくり」

- 超高齢社会に関して、正しい情報を地域住民に周知していく
- 地域行事に多くの人を呼び込み、様々なイベント等を通じて、住民同士交流を図っていく
- 情報共有、新たな情報発信技術(ICT)の活用

取組の方向性

- ★超高齢社会に関する正しい情報発信
- ★地域デビュー応援事業の実施

## ②多様な世代・人の参加と交流の「場づくり」

- 団塊世代、若い世代(大学生)、勤労世帯などの活躍
- 行政職員の地域参加
- 地域活動を推奨する企業に利益が生まれる(仕事につながる)ような仕組みづくり
- 地域活動に対するインセンティブ
- 地域住民お互い顔の見える関係づくり(あいさつ・声掛け～「地域力フェ」など)
- 多世代交流(子どもから高齢者まで)

取組の方向性

- ★多様な世代・人が参加する仕組みづくり
- ★地域住民の交流の場づくり

## 今回の議論のポイント

## ◎多様な世代・人が参加する仕組みづくりや「交流の場づくり」について

- ・多世代の地域住民が参加される有効な仕組み (例)「子どもを中心とした活動の広がり、子育てサークルと老人クラブの交流促進 など
- ・「つつみカフェ」のような住民が日常的に触れ合える「交流の場」
- ・自治会・町内会の役割 など

## ◎災害などいざという時の助け合いや、高齢者等の見守り・生活支援への展開について

## ◎行政からの支援と、ブログ・フェイスブックなどを使った新たな情報発信技術(ICT)の活用について

